

## コロナウイルス感染の渦中の子どもたち

家庭問題情報センター理事長・弁護士 安倍 嘉人

昨年来のコロナウイルスの感染拡大を防止するため、昨年4月の緊急事態宣言の発令後本年1月にも同宣言が1都2府8県で発令されましたが、新規感染者数は減少しつつあるものの医療態勢逼迫の状況を踏まえて、一部の県を除いて同宣言が延長されました。

このような状況の中、私たち一人一人は社会の一員として、コロナウイルスの感染の社会全体への拡大を実効的に防止し、罹患した人の医療態勢を確保するため、人と人がコロナウイルス感染リスクのあるような形での接触をすることを控えるように努めて、それぞれの生活の実情に合わせた行動ないし生活の変容のための工夫や努力を続けています。

このような社会をあげての努力が実を結びコロナウイルス感染の収束が見通される日が近いことを期待したいと思いますが、そこに至るまでの間、コロナ感染防止のための生活の変容が、社会の一人一人にとって、特に、まだ自立していない子どもたちにとってどのような影響を及ぼすことになるのでしょうか。このような観点から、子どもたちの、①家庭の経済問題、②家庭生活における人間関係、③学校生活における人間関係について気の付いたことに触れてみたいと思います。

① 「外出自粛」という言葉に代表されるような行動ないし生活スタイルの変容は、繁華街の人出の減少や旅行者の減少としても報道されていますが、これが商品やサービスのユーザーへの提供機会の減少となって、その結果社会全体の経済活動の縮小となり、関連産業に次々と少くないダメージを与えています。このような事態の中で閉店したり、従業員を解雇せざるを得ないという状況に直面している事業主が増えているのが現状です。このような事業主や従業員に対しては、公的な金銭的支援が一定程度考慮されていますが、そのような支援にもかかわらず、親の失業や収入の減少が家庭を生活の場としている子どもたちの生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。子どもを父母が共同して養育している家庭においても収入の減少として相当なダメージが考えられますが、親が離婚を考える事態に直面した場合にその間の子どもの養育費について冷静で合理的な協議が行われるか心配であるほか、親の離婚後に子どもを養育している同居親の収入や子どものために養育費を送っている別居親の経済状況の悪化が子どもた

ちにしわ寄せとなって大きな影響を与えることとなります。養育費の相談窓口でも、同居親から「コロナの影響を理由に別居親からの養育費の支払いが止まった。どうしたらよいか。」という相談が、また別居親から「収入が激減して養育費を送るどころではない。」とか「コロナを理由に面会交流を拒否されているから養育費を送らなくてもよいか。」などの相談が増えており、緊張感が高まってきている様子が見られます。

このような時期に子ども食堂の開設やクラウドファンディングによる寄付の動きなど社会からの支援は心強いことですが、食費はもとより、子どもの授業料、クラブ活動関係経費、塾や習い事の費用などにしわ寄せが及ぶことによって、子どもの広い意味での養育環境が損なわれることが気がかりです。子どもの将来の人間形成にとってかけがえのない養育環境をできるだけ確保するため、子どもの養育費に特化した手厚い公的支援を期待したいと思います。目下の施策として、児童扶養手当の支給対象者など低所得のひとり親世帯に対する臨時特別給付金の支給が行われていることは有り難いことですが、その要件を緩和し、支給金額を引き上げるなど、今後も引き続き厳しい状況にある家庭に対する温かい公的支援を期待したいと思います。

- ② 次に、「外出自粛」という言葉に代表されるような人と人との接触を減らすという方向での生活スタイルの変容が家庭にとってどのような意味を持つかを考えてみたいと思います。最も大きなリスク要因は上に述べたような子どもの養育環境の経済的な悪化で、親自身が将来の生計を見通せない状況に置かれることによって親の気持ちが極めて不安定となり、その結果子どもたちの気持ちも不安定になると考えられます。あるいは、従来は自宅から出勤して仕事を終えて帰宅するという生活スタイルをとっていた親の仕事の仕組みが、テレワークなどの自宅での執務が多くなるなど変化した結果、子どもたちと親が、家庭という一定の限られた空間で長時間共に過ごすことになり、双方がともにこれまで感じたことのなかったストレスを感じるようになることも想定されます。場合によっては、親が自宅で仕事をする中で、子どもの行動の細かい部分についても気になって注意をしたり、子どもとしてもこれまで言われたことのないような注意を受けて反発したり、という場面も増えてくるなど、双方のストレスが更に高まり、その結果親による虐待というような状況が生じることも心配されます。また、最近、「2020年の子どもの自殺が増えている、小中高生徒は過去最多で、特に高校生が目立つ」というショッキングな報道があり、厚労省は経済的な問題や生活環境の

変化、学校の休校、外出自粛などが影響した可能性がある」とコメントしていますが、家庭における親子の関係の変化によって子どもの精神面の負担が増加していることの表れと見るができると思います。家庭問題情報センターが離婚後の別居親と子どもの面会交流の支援を行っている中で、コロナの感染防止のため面会交流を一時停止していた子どもから「別居親と会いたい。」との助けを求めるような声が届いたことがあり、早速面会のための調整を行った事例がありますが、家庭における子どもの養育を支援する様々な公的機関や私的団体においては、特にこのような観点から家庭の生活状況、親子の関係性の変化に注意して、適切なタイミングに適切な助言をするよう留意したいものと思います。

- ③ 次に、コロナの感染拡大防止のため人と人との接触の機会を減らす方向での生活の変容を学校生活においてどのように受け止めていったらよいかについて考えてみたいと思います。すでに、小中学校で、授業において机の配列を変えて席を接しないように工夫したり給食の際の配席についても向き合わないように変更したり、高校や大学では、パソコンを使ったオンライン方式で授業を導入するなどの工夫も進んでいるようです。

しかし、子どもたちが学校で学ぶことには、授業によって知識を得たり思考力を養うということだけではなく、低学年のころから、友だち同士の遊びを通じて、基礎的な体力を養いコミュニケーションの取り方を習得したり、年齢に応じて、様々な感性を身につけるなど、人間的な成長の基礎を培うという面でも大きな意味があると言ってよいと思います。特に社会人となる一步手前の大学生時代は、大学というコミュニティでの人間関係の持つ意味が特に大きいのではないのでしょうか。現に、学校での生活が休止されるということを経験した子どもたちから、友だちと会って話すことがいかに楽しかったかということに改めて実感したという声が多数寄せられているようです。

目下、各学校では、コロナの感染状況を見ながら、学校への登校のあり方、授業の進め方、教室での過ごし方はもとより、課外活動、修学旅行、発表会のあり方など学校生活全般についてきめ細かい検討や工夫が行われていると聞きます。現に子どもたちに向き合う先生方のご苦勞のほどは外からは容易に知ることはできませんが、子どもたちの学校生活が有意義なものとなりますよう、よろしくお願いいたします。そして、子どもたちが「いろいろと制約はあったけれども楽しかった。良い思い出がたくさんある。」と思いだすような学校生活となることを期待したいと思います。

以上、コロナウイルス感染の渦中にある子どもたちの直面している問題の一端について気の付いたことを述べましたが、今後引き続いて、声を上げにくい子どもたちの置かれている状況に社会として関心を持って、関係者の間で密接な情報交換をしながら、子どもたちに手を差し伸べていくことができれば幸いと思います。

(元東京高等裁判所長官・元中央更生保護審査会委員長)